

高速中性子束試験装置のデコミッショニング作業が3月中旬まで停止

米国エネルギー省（DOE）は、高速中性子束試験装置（FFTF）のデコミッショニング作業を停止した。予定では、その数日後に、原子炉からナトリウム冷却材を抜き取り始めて、装置機能を永久停止することになっていた。DOEは、2002年11月8日に、ハンフォード施設で予定されているすべての作業を停止することに同意した。これは、ワシントン州ベントン郡が、一時差し止め命令を出し、閉鎖決定の撤回告訴を行ったことを受けたものである。その1週間後に、DOEは、作業停止期間を少なくとも3月中旬まで延長することで同郡と合意した。

ベントン郡の告訴における中心的な主張は、完全なデコミッショニング計画の欠如と環境法規の無視である。しかし、核医学用の同位元素を生産するために原子炉を民間利用しようとするFFTF支持者は、郡の告訴を策略と見なしている。4カ月間の作業停止により、訴訟における両陣営は、法的な申し立て書を作成するための時間が増えるが、FFTF支持者は、原子炉を民間運営する計画への支持を取り付けるための時間も増えることになる。

FFTF支持派は、原子炉を存続させるために、おおかた敗訴となった訴訟を10年以上続けてきた。DOEは、1992年以来待機状態にあった同炉を永久閉鎖して廃炉にする決定の記録を、2001年1月について発表した。FFTFは当初、増殖炉燃料を試験するために設計されたが、米国の増殖炉計画が中止され、クリンチリバー増殖炉計画が取り消されたことにより、FFTFは役目を失った。

NRC、遮へい管理に関する規則制定を延期

米国原子力規制委員会（NRC）は、永久閉鎖された原子炉の遮へい管理に関する規則制定を、いくつかの研究が完了するまで延期する予定である。この種の研究の一つとして、原子力規制研究局が行っている遮へい管理された構造物の長期性能の評価が完了するのは、2005年以降になる。

電力会社が原子力発電所を閉鎖する際の現在のオ

プションとして、即時解体、安全貯蔵（遅延解体）または両者の組み合わせがある。NRC規則は、永久停止から60年以内にデコミッショニングを完了することを要求する。

NRCは昨年、遮へい管理規則を策定するスタッフ計画を承認した。遮へい管理の下で、NRCは、放出許可レベルまで放射能が減衰するのに必要な期間だけ、放射性汚染物質をコンクリート中に密封・貯蔵させることができる。一部の電力会社は、遮へい管理をオプションとして利用できることを望むと述べたが、その利用を確約した電力会社はない。

ハンフォードのタンク廃棄物処分に関する新たな調査が開始

米国エネルギー省（DOE）は、ハンフォードにある177体の地下タンクから5,300万ガロンの放射性廃棄物を除去するための新しい基本計画案を明らかにした。1つの有望な方策は、廃棄物の約47%をガラス固化しつつ、残りの廃棄物の処置法を模索することである。

DOEは、ハンフォードにあるタンク廃棄物の処理・処分のための基本計画を固めるために、1月始めに環境影響調査を開始した。2年ほどかかると予想されるこの調査は、DOE、米国環境保護庁、およびワシントン州の3者間協定で指定されているように、5,300万ガロンの廃棄物をすべてガラス固化すべきかという問題を検討する。DOEは、約2,500万ガロンをガラス固化し、別の180万ガロンの低レベル放射性廃棄物を処分し、さらに残りの2,600万ガロンを無毒化するための新しい3つの方法（水蒸気改質、バルクガラス固化、セメント固化）を検討しようとしている。

現在、2007年に予備的なガラス固化作業を開始するための施設が建設されている。この施設は、当初、高レベル廃棄物（HLW）溶解装置1基と、低レベル廃棄物（LLW）溶解装置3基を備えることになっていた。しかし、昨年得られたハンフォードのデータから、この4基の溶解装置では、2028年の期限までに約1,900万ガロンの廃棄物しかガラス固化できないことがわかった。このため、DOEは、HLW溶解装置2基と改良型のLLW溶解装置2基

を導入することを決めた。この組み合わせにより、2028年までに2,500万ガロン（LLW 1,400万ガロンとHLW 全1,100万ガロン）をガラス固化できる。

国際ニュース

ブルガリアは、コズロドイ原子力発電所 1、2号機を設計寿命（2004～05年）に達する前に停止するという国際社会との合意の一環として、12月31日に不本意ながら両機を停止した。ソ連製の第一世代VVER-440型炉である両機は、ブルガリアの電力の約10%を生産していた。両機の停止により、同国は2003年に、電力輸出量を10億 kWh ほど削減する必要があるかもしれない。運転者である国营のコズロドイ原子力発電会社は、原子炉の改修またはデコミッションングという二股の計画を準備しつつ、両機を5年にわたってゼロ出力で運転することを望んでいる。コズロドイ 3、4号機の運転は継続される。

フランスは、今年の夏、極低レベル放射性廃棄物（VLLW）処分場をスケジュール通り稼働し始める予定である。パリ東方、オーブ県スレーヌにある低・中レベル放射性廃棄物処分場に隣接する、モルビリエにある TFA（「極低レベル放射性」を意味するフランス語の頭字語）センターは、65万立方メートル（約75万メトリックトン）のVLLWを収容できるように設計されている。VLLWのうち、約70%は廃止される原子力産業施設から発生し、残りはより小規模な施設から発生する。VLLWは、主として次の3種類の放射性廃棄物からなる。（1）土壌、砂利、コンクリートなど不活性廃棄物、（2）換気用配管や軽度に汚染された配管など、原子力施設から発生するいわゆる「陳腐な」物質、（3）非原子力施設から発生する、いわゆる「特殊」廃棄物に類する廃棄物。

フランスのラマンシュにある閉鎖された低・中レベル放射性廃棄物処分センターは、同国のエコロジー相と産業相が発給した改訂された許認可に基づき、1月中旬に正式に「監視段階」に入った。この許認可改訂により、同センターは、運転中施設から監視付き処分施設に名目が変わる。放射性廃棄物管理機構（ANDRA）によると、ラマンシュ貯蔵セン

ターは、運転を終えて長期監視状態に入る許認可を受けた世界初の廃棄物施設であるという。ラマンシュには、約52万7,000立方メートルの放射性廃棄物がある。同センターは1969年に運転を開始し、1994年に最後の廃棄体容器を受け入れた。監視段階は300年ほど続くと予想される。